

2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
 コード番号 7434 URL <https://www.kk-otake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉 TEL 052-211-0150
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期第3四半期の業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	21,426	10.0	657	35.8	808	31.2	549	32.1
2022年5月期第3四半期	19,486	—	484	—	616	—	415	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	137.53	—
2022年5月期第3四半期	104.77	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	22,415	13,619	60.8
2022年5月期	21,032	12,907	61.4

（参考）自己資本 2023年5月期第3四半期 13,619百万円 2022年5月期 12,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2023年5月期	—	0.00	—		
2023年5月期（予想）				28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	3.3	750	24.9	950	20.8	650	22.5	162.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	4,284,500株	2022年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	284,658株	2022年5月期	313,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	3,993,095株	2022年5月期3Q	3,968,670株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、[添付資料] P2. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、中国の実質的なゼロコロナ政策解除など世界的に行動制限が緩和される中、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大からの経済活動正常化による景気の回復が続きました。一方で欧州・米国で実施されている利上げが一巡したことでインフレ鎮静化の時期が徐々に明確になる中、金融引き締め
の累積的な効果による世界全体の景気の下押しが懸念されており、ウクライナ紛争の長期化等による景気先行きの不透明感は依然として払拭できない状況であります。

当管材業界におきましても、今後エネルギー価格の落ち着きによるインフレのピークアウトが見込まれるものの、原材料価格の上昇やそれに伴う製品価格の値上げが続きました。また、個人消費の回復等による人手不足とガソリン価格の高止まりによる物流費等の増加は企業収益の押し下げ要因となっており、当社を取り巻く事業環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社は「3カ年事業戦略中期経営計画」のビジョンとして掲げた「中部圏強化」「首都圏地盤固め」「働き方改革 生産性重視」の3つの事業戦略を推進してまいりました。

経営理念

社員の成長と幸せを追求し、永続かつ発展的に企業価値を高め、より良い社会環境創りに貢献します

3カ年事業戦略中期経営計画 ビジョン

「中部圏強化」「首都圏地盤固め」「働き方改革 生産性重視」

今後も主力商品の営業を強化するとともに営業設備の拡充や脱炭素化につながる次世代商品の在庫の充実等を行うことで一層の売上拡大を図ってまいります。また、デジタルトランスフォーメーションによる業務合理化を推進、ロジスティクス改革やEC拡大等による事業基盤の整備を進めることで、収益の確保と企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は214億26百万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益につきましては、売上高増加により売上総利益も増加したため営業利益が6億57百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益は8億8百万円（前年同期比31.2%増）となり、四半期純利益につきましては5億49百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は224億15百万円となり、前事業年度末と比べ13億83百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が8億23百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が7億7百万円、電子記録債権が6億22百万円、商品が3億84百万円、投資有価証券が4億70百万円増加したこと等によります。

負債合計は87億95百万円となり、前事業年度末と比べ6億70百万円増加しました。この主な要因は、電子記録債務が3億63百万円、買掛金が4億72百万円増加したこと等によります。

純資産は136億19百万円となり前事業年度末と比べ7億12百万円増加しました。この主な要因は利益剰余金が4億39百万円、その他有価証券評価差額金が2億23百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ2022年12月26日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,793	1,321,005
受取手形及び売掛金	6,610,485	7,318,035
電子記録債権	3,411,277	4,034,163
商品	2,498,019	2,882,372
その他	70,471	103,221
貸倒引当金	△6,840	△794
流動資産合計	14,728,206	15,658,004
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,021,442	992,984
土地	3,214,584	3,214,584
その他（純額）	84,217	110,479
有形固定資産合計	4,320,244	4,318,047
無形固定資産	65,784	62,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758,112	2,228,143
関係会社株式	23,000	23,000
その他	141,007	129,938
貸倒引当金	△4,155	△4,155
投資その他の資産合計	1,917,964	2,376,926
固定資産合計	6,303,992	6,757,818
資産合計	21,032,199	22,415,822
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,510,535	4,873,668
買掛金	1,918,620	2,390,628
未払法人税等	209,703	75,124
賞与引当金	178,718	105,621
その他	298,148	195,420
流動負債合計	7,115,726	7,640,462
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	113,962	113,962
退職給付引当金	695,636	708,294
資産除去債務	39,492	39,663
その他	160,337	293,479
固定負債合計	1,009,427	1,155,399
負債合計	8,125,153	8,795,862

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	10,438,893	10,878,695
自己株式	△541,527	△492,251
株主資本合計	12,525,270	13,014,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613,258	837,094
土地再評価差額金	△231,483	△231,483
評価・換算差額等合計	381,775	605,610
純資産合計	12,907,045	13,619,959
負債純資産合計	21,032,199	22,415,822

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	19,486,500	21,426,029
売上原価	16,833,246	18,442,300
売上総利益	2,653,253	2,983,729
販売費及び一般管理費	2,168,945	2,326,056
営業利益	484,307	657,673
営業外収益		
受取利息	1	522
受取配当金	30,404	39,366
仕入割引	75,664	79,162
その他	32,784	38,297
営業外収益合計	138,854	157,349
営業外費用		
支払利息	1,319	447
その他	5,617	5,949
営業外費用合計	6,937	6,396
経常利益	616,225	808,626
税引前四半期純利益	616,225	808,626
法人税、住民税及び事業税	179,797	214,246
法人税等調整額	20,611	45,216
法人税等合計	200,409	259,463
四半期純利益	415,815	549,162

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期累計期間(自2021年6月1日 至2022年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自2022年6月1日 至2023年2月28日)

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。